

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			/
会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	広 報 費	金 額	¥ 10,004 円
内 容	2018年春号、議会報告送料		
支 払 先	西神吉岸簡易郵便局	支払年月日	平成30年 4月16日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 書

岸本 正二 様

金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
			4	1	0	0	0	4

上記金額を領収しました。
ありがとうございました。

収 入
印 紙

(内 訳)

1. 郵便切手・葉書類代金
2. 印紙代金
3. その他

〒675-0045
加古川市西神吉町岸460-5
西神吉岸簡易郵便局

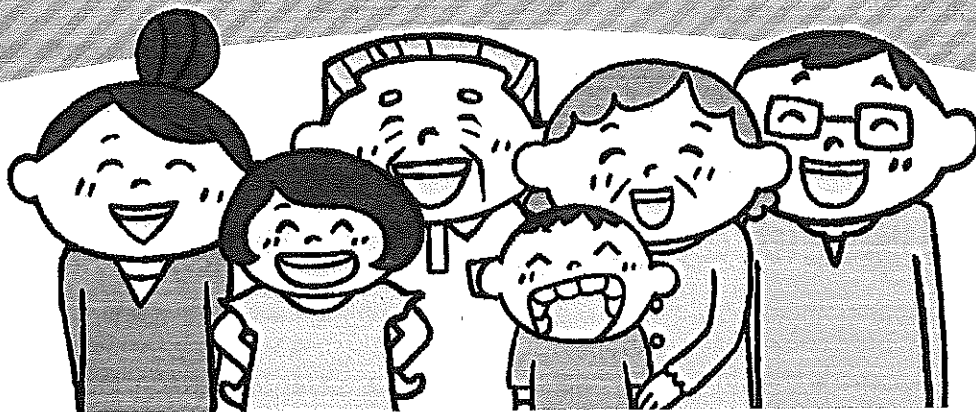
☎(079)431-1006

領収日付印



金額を訂正したものは無効です

子ども医療費助成 7月1日から ／ 中学卒業まで無料化 ／



市民の声が実現の大きな力に 所得制限もなくそう

兵庫県内の41市町のうち35市町が中学校卒業まで無料化されています。
加古川市は通院費の一部が定額負担でしたが、7月1日から無料になります。
次は所得制限を撤廃するよう求めています。

ペナルティーは子育て支援の逆行

国は、子ども医療費助成をおこなっている自治体に対して国庫補助金を減額しています。
これでは、国が子育て支援に逆行していることになります。

国の制度に

全国の自治体が内容の差はあっても子ども医療費助成をおこなっています。
子どもはどこに生まれて育っても、お金の心配なく医療を受けられるよう国の制度にすることが求められます。

他市に遅れる福祉政策!

市民の願いを実現するために共産党の市民アンケートで、国民健康保険料の引き下げ、高齢者福祉の充実、ごみ処理無料化、公共交通の充実を求める等多くの回答に基づき新年度予算を判断致しました。「かこバス」の拡充、子育ての充実で若者が增える街をつくること。所得制限の無い子どもの医療費無料化、小中学校の教室にエアコ

ン設置、中学校の給食の早期実現が求められます。そして下水道整備区域から外された地域の環境改善が必要です。新たに東加古川駅付近の連続立体交差事業の計画が明らかになり、今後、財政負担が問題です。福祉施策が近隣市町の後を追う形では納得できません。

加古川市議会報告 2018年 春号

発行

市議会議員

岸本たてき

市議会議員

高木えり

加古川市議会事務局

加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

払いきれない国民健康保険料

国保の加入者は低所得者が多く、高齢者や治療を必要とされている人が多いので、支払われる保険料だけで医療費を賄えないことは初めからわかっていることです。しかし、国庫負担率を大幅に引き下げ、そのしわ寄せを市民におしつけています。

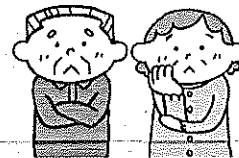
高すぎる保険料は病院に行けない人を多く生み出し、治療が遅れることで重症化し命にかかわる事例も全国で発生しています。医療費の増大が問題になって

いますが、早期発見、早期治療を進めることで重症化を防ぎ医療費削減をおこなうことが必要ではないでしょうか。そのためにはすぐに病院に行けるよう保険料の引き下げが求められます。市には国庫負担率を増やすよう国に対して求めるとともに、応益負担でなく、その人の支払い能力に応じた応能負担の保険料の設定にすべきです。

保険料値上げでも使えない介護保険

介護が必要な高齢者にとっては年金の引き下げが続く中、介護保険料の値上げは介護サービスの利用の抑制を招き、暮らしと命を脅かすものです。現行制度は利用が増えるとただちに保険料や利用料の負担増に跳ね返る仕組みです。そのため介護が必要な高齢者が多い自治体では保険料がより高くなる傾向にあります。一般会計から介護保険財政への繰り入れをおこなうなどをして負担増を独自に抑制している自治体もありますが限界もあり、国費の負担割合を引き上げるように、財政支援と制度の見直しを全国市長会でも求めています。

買い物や洗濯・掃除など、夜間や、日曜に家族ができるはずなど介護保険料を払っていても、同居家族がいるため生活支援が受けられない。限度額を超えてサービスは受けられない。などの声が寄せられています。市独自の減免制度等で保険料引き下げを求めます。



水は命の源、 きれいな水で自然に戻すこと

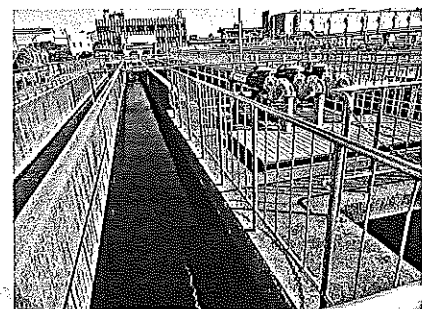
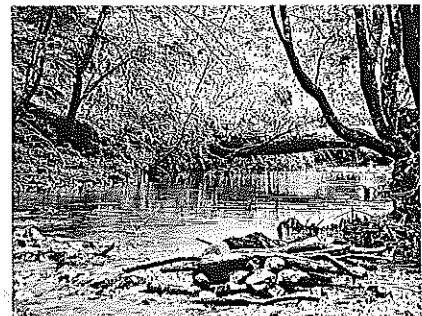
市民アンケートで水道料金の引き下げを求める声が多く寄せられました。水道事業会計予算では、6億円の黒字を見込んでいます。年間給水量2千700万トンです。

1トン当たりでは、22円の黒字となります。今後の水道事業へ貯蓄の考え方もありますが、市民生活応援の立場で料金の引き下げが可能ではないでしょうか。

下水排水、市の責任で 市内全域を管理すること

3年前に、志方・平荘・上荘・八幡・神野地区で市民が求めている下水道の整備範囲が縮小されました。公共下水道の整備が無くなって、市民が排水の管理をする問題を質してきました。

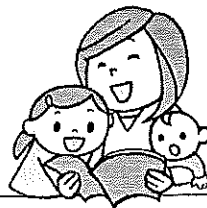
命の水は公共事業で上水から下水まで管理することを引き続き求めています。





岸本たてき議員

自治体間格差際立つ子育て環境！



ブックスタートの早期実現求める

ブックスタートは、子供たちと保護者が絵本を通じ、新生児と保護者の意思伝達の強い結びつきが出来る施策で、アジアやヨーロッパ、南米など世界各国に広がり、日本では自治体の約60%に当たる1,020の市町村で、0歳児検診などの機会に絵本の配布と読み聞かせ等が行われています。稲美町、播磨町、明石市でも実施しています。本市の状況について質しました。本市は、パンフレットのみ配布と読み聞かせで、絵本の配布が在りません。

人口増える明石市と逆展開

明石市では人口減少から一転、転入超過都市として全国11位となっています。一方本市は転出超過都市9位となっており、まったく逆の展開です。明石市では、子供の医療費を中3まで所得制限なしで無料、ブックスタートの実施、保育料第2子以降完全無料、保育所受け入れ枠の拡大2年で2,000人、小学校1年生30人以下学級、小中学校エアコン設置、中学校給食今年4月から全校実施、休日の公共施設入場料子供たち無料などの施策が進められています。どれも加古川市にはありません。人口規模、財政規模が同程度の隣り合った2つの市のです。この結果から、市長の所見を質しました。

浄化槽設置区域の補助施策を下水道と同等にする事を求める

合併浄化槽本体の公費補助は当然として、宅地内排水管整備と改造費補助を求めるものです。合併浄化槽設置区域では宅地内の改造に多額の費用が必要となるため、改造に後向きな話をよく聞きます。公共下水道区域の助成金制度と同様の推進施策を求めます。特に改造費の貸付制度の実施が必要です。市民への補助施策に格差を生じないようにすることについて、ご所見をお伺いいたします。

中学校給食の早期実施と地元産食材の導入を求める

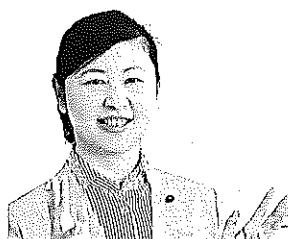
志方、両荘を除く10校が実施までに2年から4年かかるかとされています。明石市は、今年4月から全校実施の方向です。稲美町が「地産地消給食等メニューコンテスト」で10年連続で近畿農政局長賞に輝いています。また、相生市も同賞を獲得しています。給食を早期に同時実施と食材の地産地消につて質しました。市内での生産が困難との答弁は理解できません。

排水環境改善へ施策の発展を求める

加古川市は、下水道整備区域内の接続率が約80から90%程度とされています。そして、下水道が今後整備されない市街化調整区域の多くの集落で、排水処理が進んでいません。本市の環境政策について質しました。

下水道接続促進のための補助拡充を求める

市内の下水道接続率を環境改善の目的から100%にすること、そのためには市民が導入しやすい施策が必要です。加西市では、65歳以上の高齢者のみの住宅などに対し、改造費20万円補助、それ以外の住宅には一戸当たり10万円を補助するなど下水道促進の施策があります。本市は下水道整備から3年以内は便槽改造に5万円の補助がありますが、それ以後は補助金がありません。また、貸付金制度はありますが、金利負担があります。早期に環境改善を図るためにも、助成制度を手厚くして接続促進の施策が必要です。



高木えり議員

払える国民健康保険料にするために 子どもの均等割り減免を



国保制度の矛盾

「国民健康保険は低所得者層の方が多く加入する医療保険なのに保険料が高い」という矛盾は制度の構造そのものに問題があり、国も認めています。2015年5月の参議院厚生労働委員会で日本共産党の小池晃議員が、子どもの数が増えていくほど「均等割」によって保険料が上がっていくことを子育て支援に逆行していると、制度の見直しを求めました。

子どもの人数に応じた減免制度

川西市では、2人目以降の子どもの均等割などが半額減免になっていたりと、一宮市では18歳未満児童の減免制度があります。また、2018年4月から埼玉県ふじみ野市は、18歳未満の子どもの3人以上いる世帯の第3子以降の均等割りを全額免除するなど「均等割り」の子ども分について減免に踏み出す自治体が生きています。

子どもが生まれた瞬間に保険料増

市町村国保は世帯内の加入者数に応じて保険料が増えていく仕組みです。子どもが生まれた瞬間に保険料が増えます。全国知事会は「持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請」(平成27年1月8日)において子どもの均等割りの軽減を検討することを国に要求しています。

子育て支援の観点で

子どもが増えれば増えるほど負担が大きくなる部分を、公費で負担軽減し子育てを応援する制度は、少子化対策としても有効となるのではないのでしょうか。



請願に対する態度

3月議会に12件の請願が出され、岸本たてき、高木えりは、全ての請願の紹介議員となりました。

請願	請願の題名	審査結果	紹介議員の発言	賛成	反対
1	憲法9条改憲に 反対する請願	不採択	日本が平和であったのは憲法9条 があったから。自衛隊の存在を明 記すれば9条が空文化してしまう	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
2	核兵器禁止条約の 批准を求める請願	不採択	本市は核兵器廃絶宣言をし、核 兵器の廃絶と世界恒久平和の実 現を目指す平和首長会議にも加 盟している	岸本、 高木、 改革	創政、公明、 志政、新市民、 無会派2人
3	粗大ごみ個別有料収集の 無料化を求める請願	不採択	収集手数料の有料化により、不 法投棄がふえるおそれがある	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
4	専任の学校司書または 司書教諭の配置について	不採択	学校図書館法の改正により、学 校司書設置の努力義務や財政措 置が加えられている	岸本、 高木、 改革、公明	創政、志政、 新市民、 無会派2人
5	幼小中学校の全教室に エアコンの設置を求める請願書	不採択	近隣市町ではすでに設置されて いるか設置の予定が明らかにな っている	岸本、 高木、 改革、 新市民、 無会派1人	創政、 公明、 志政、 無会派1人
6	小学校教室暖房設備設置 について	不採択			
7	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 小中学校のエアコンの設置について	不採択			
8	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 少人数学級の実現について	不採択	35人学級を実現することで、行き 届いた教育をすることができる	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
9	働きたくても働けない 3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	市は、公立保育所の認定こども園 化を進めているが、公的責任で行 う保育所をなくすべきでない	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
10	働きたくても働けない 3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	就職と保育のはざまで苦しむ若 者がふえており、就職活動がしや すい施策、必要である	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
11	野口町北部地域に かこバスを運行することについて	不採択	昼間の便数が少なく、交通弱者 等の交通手段を確保する観点か ら本請願を採択すべき	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
12	公民館にエレベーターの 設置を求めることについて	採択	高齢者や障がい者を含め、すべ ての人がスムーズに移動できるバ リアフリー、を求める	岸本、高木、 改革、創政、 公明、新市民、 無会派1人	志政、 無会派1人

※創政=創政会、公明=公明党、志政=志政加古川、新市民=新市民クラブ、改革=議会改革推進の会

平成30年度 第2回加古川市議会(定例会) 日程(案)

5/21(月)	会議案上程(質疑、付託) 一般質問	第1日	5/22(火)	一般質問	第2日	5/23(水)	各常任委員会	5/28(月)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(採決)	第3日
---------	----------------------	-----	---------	------	-----	---------	--------	---------	---------------------------------	-----

議案はHPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	広報費	金 額	¥149,688円
内 容	「加古川市議会報告2018年春号」印刷 16,500枚		
支 払 先	(株)関西共同印刷所	支払年月日	平成30年 6月 6日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細
 本日はご利用いただきありがとうございます。
 ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
 裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額	¥149,580
振込手数料	¥108

お受取人は
 銀行
 支店
 カナガワライキョウト ウイソリツツヨ 様

お振込人は
 キツモト タテキ 様

お取扱日30. 6. 6 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時 刻
431	78	30. 6. 6	11:05
			*7092
銀行番号	店番号	口座番号等	

印紙税申告
 付につき
 税務署承認
 済

三井住友銀行

請求書

675-8501
加古川市加古川町北在家2000
加古川市議会内
日本共産党加古川市議会議員団気付

市議会議員 岸本 建樹 様

林 関 西 共 同 印 刷 所
〒531-0076 大阪市北区大淀中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-2564 (営業部)

取引銀行 銀行 支店 貸金 No
銀行 支店 貸金 No
銀行 支店 貸金 No
金庫 支店 貸金 No

名義・カ) カンサイヨトウインサツ

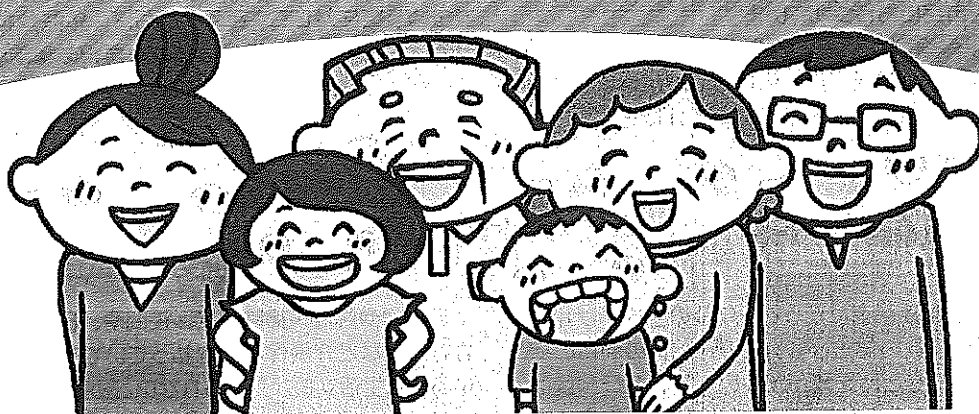
下記の通り請求致します。

日 付	伝票番号	お客様コード	担 当	取引	連 番
2018.04.06	143530			売掛	233595

区分	商 品 名	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
売上	加古川市議会報告 2018年春季号 B4×4	16,500			138,500	(税抜き金額)
備考		138,500		11,080	合計 149,580	

子ども医療費助成 ／ 中学卒業まで無料化 ／

7月1日から



市民の声が実現の大きな力に 所得制限もなくそう

兵庫県内の41市町のうち35市町が中学校卒業まで無料化されています。
加古川市は通院費の一部が定額負担でしたが、7月1日から無料になります。
次は所得制限を撤廃するよう求めています。

ペナルティーは子育て支援の逆行

国は、子ども医療費助成をおこなっている自治体に対して国庫補助金を減額しています。
これでは、国が子育て支援に逆行していることになります。

国の制度に

全国の自治体が内容の差はあっても子ども医療費助成をおこなっています。
子どもはどこに生まれて育っても、お金の心配なく医療を受けられるよう国の制度にすることが求められます。

他市に遅れる福祉政策!

市民の願いを実現するために共産党の市民アンケートで、国民健康保険料の引き下げ、高齢者福祉の充実、ごみ処理無料化、公共交通の充実を求める等多くの回答に基づき新年度予算を判断致しました。「かこバス」の拡充、子育ての充実で若者が増える街をつくること。所得制限の無い子どもの医療費無料化、小中学校の教室にエアコ

ン設置、中学校の給食の早期実現が求められます。そして下水道整備区域から外された地域の環境改善が必要です。新たに東加古川駅付近の連続立体交差事業の計画が明らかになり、今後、財政負担が問題です。福祉施策が近隣市町の後を追う形では納得できません。

加古川市議会報告 2018年 春号

発行

市議会議員

岸本たてき 高木えり

市議会議員

加古川市議会事務局

加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

払いきれない国民健康保険料

国保の加入者は低所得者が多く、高齢者や治療が必要とされている人が多いので、支払われる保険料だけで医療費を賄えないことは初めからわかっていることです。しかし、国庫負担率を大幅に引き下げ、そのしわ寄せを市民におしつけています。

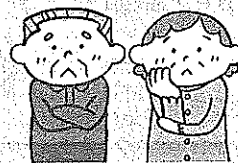
高すぎる保険料は病院に行けない人を多く生み出し、治療が遅れることで重症化し命にかかわる事例も全国で発生しています。医療費の増大が問題になって

いますが、早期発見、早期治療を進めることで重症化を防ぎ医療費削減をおこなうことが必要ではないでしょうか。そのためにはすぐに病院に行けるよう保険料の引き下げが求められます。市には国庫負担率を増やすよう国に対して求めるとともに、応益負担でなく、その人の支払い能力に応じた応能負担の保険料の設定にすべきです。

保険料値上げでも使えない介護保険

介護が必要な高齢者にとっては年金の引き下げが続く中、介護保険料の値上げは介護サービスの利用の抑制を招き、暮らしと命を脅かすものです。現行制度は利用が増えるとただちに保険料や利用料の負担増に跳ね返る仕組みです。そのため介護が必要な高齢者が多い自治体では保険料がより高くなる傾向にあります。一般会計から介護保険財政への繰り入れをおこなうなどをして負担増を独自に抑制している自治体もありますが限界もあり、国費の負担割合を引き上げるように、財政支援と制度の見直しを全国市長会でも求めています。

買い物や洗濯・掃除など、夜間や、日曜に家族ができるはずなど介護保険料を払っていても、同居家族がいるため生活支援が受けられない。限度額を超えてサービスは受けられない。などの声が寄せられています。市独自の減免制度等で保険料引き下げを求めます。



水は命の源、 きれいな水で自然に戻すこと

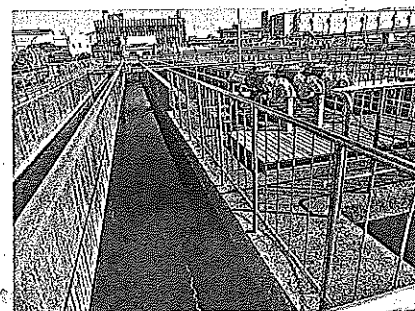
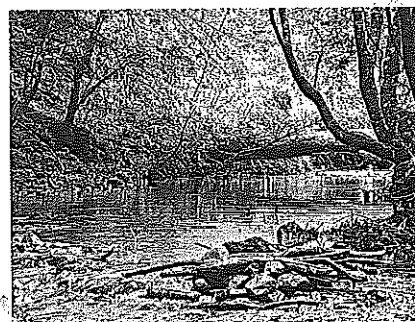
市民アンケートで水道料金の引き下げを求める声が多く寄せられました。水道事業会計予算では、6億円の黒字を見込んでいます。年間給水量2千700万トンです。

1トン当たりでは、22円の黒字となります。今後の水道事業へ貯蓄の考え方もありますが、市民生活応援の立場で料金の引き下げが可能ではないでしょうか。

下水排水、市の責任で 市内全域を管理すること

3年前に、志方・平荘・上荘・八幡・神野地区で市民が求めている下水道の整備範囲が縮小されました。公共下水道の整備が無くなって、市民が排水の管理をする問題を質してきました。

命の水は公共事業で上水から下水まで管理することを引き続き求めてまいります。





岸本たてき議員

自治体間格差際立つ子育て環境！



ブックスタートの早期実現求める

ブックスタートは、子供たちと保護者が絵本を通じ、新生児と保護者の意思伝達の強い結びつきが出来る施策で、アジアやヨーロッパ、南米など世界各国に広がり、日本では自治体の約60%に当たる1,020の市町村で、0歳児検診などの機会に絵本の配布と読み聞かせ等が行われています。稲美町、播磨町、明石市でも実施しています。本市の状況について質しました。本市は、パンフレットのみ配布と読み聞かせで、絵本の配布が在りません。

人口増える明石市と逆展開

明石市では人口減少から一転、転入超過都市として全国11位となっています。一方本市は転出超過都市9位となっており、まったく逆の展開です。明石市では、子供の医療費を中3まで所得制限なしで無料、ブックスタートの実施、保育料第2子以降完全無料、保育所受け入れ枠の拡大2年で2,000人、小学校1年生30人以下学級、小中学校エアコン設置、中学校給食今年4月から全校実施、休日の公共施設入場料子供たち無料などの施策が進められています。どれも加古川市にはありません。人口規模、財政規模が同程度の隣り合った2つの市のです。この結果から、市長の所見を質しました。

浄化槽設置区域の補助施策を下水道と同等にする事を求める

合併浄化槽本体の公費補助は当然として、宅地内排水管整備と改造費補助を求めるものです。合併浄化槽設置区域では宅地内の改造に多額の費用が必要となるため、改造に後向きな話をよく聞きます。公共下水道区域の助成金制度と同様の推進施策を求めます。特に改造費の貸付制度の実施が必要です。市民への補助施策に格差を生じないようにすることについて、ご所見をお伺いいたします。

中学校給食の早期実施と地元産食材の導入を求める

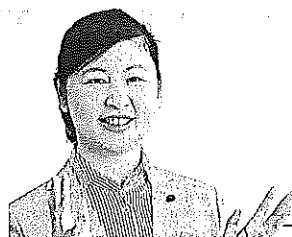
志方、両荘を除く10校が実施までに2年から4年かかるとされています。明石市は、今年4月から全校実施の方向です。稲美町が「地産地消給食等メニューコンテスト」で10年連続で近畿農政局長賞に輝いています。また、相生市も同賞を獲得しています。給食を早期に同時実施と食材の地産地消につて質しました。市内での生産が困難との答弁は理解できません。

排水環境改善へ施策の発展を求める

加古川市は、下水道整備区域内の接続率が約80から90%程度とされています。そして、下水道が今後整備されない市街化調整区域の多くの集落で、排水処理が進んでいません。本市の環境政策について質しました。

下水道接続促進のための補助拡充を求める

市内の下水道接続率を環境改善の目的から100%にすること、そのためには市民が導入しやすい施策が必要です。加西市では、65歳以上の高齢者のみの住宅などに対し、改造費20万円補助、それ以外の住宅には一戸当たり10万円を補助するなど下水道促進の施策があります。本市は下水道整備から3年以内は便槽改造に5万円の補助がありますが、それ以後は補助金がありません。また、貸付金制度はありますが、金利負担があります。早期に環境改善を図るためにも、助成制度を手厚くして接続促進の施策が必要です。



高木えり議員

払える国民健康保険料にするために 子どもの均等割り減免を



国保制度の矛盾

「国民健康保険は低所得者層の方が多く加入する医療保険なのに保険料が高い」という矛盾は制度の構造そのものに問題があり、国も認めています。2015年5月の参議院厚生労働委員会で日本共産党の小池晃議員が、子どもの数が増えていくほど「均等割」によって保険料が上がっていくことを子育て支援に逆行していると、制度の見直しを求めました。

子どもの人数に応じた減免制度

川西市では、2人目以降の子どもの均等割などが半額減免になっていたり、一宮市では18歳未満児童の減免制度があります。また、2018年4月から埼玉県ふじみ野市は、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の均等割りを全額免除するなど「均等割り」の子ども分について減免に踏み出す自治体が生きています。

子どもが生まれた瞬間に保険料増

市町村国保は世帯内の加入者数に応じて保険料が増えていく仕組みです。子どもが生まれた瞬間に保険料が増えます。全国知事会は「持続可能な国民健康保険制度構築に向けた緊急要請」(平成27年1月8日)において子どもの均等割りの軽減を検討することを国に要求しています。

子育て支援の観点で

子どもが増えれば増えるほど負担が大きくなる部分を、公費で負担軽減し子育てを応援する制度は、少子化対策としても有効となるのではないのでしょうか。



請願に対する態度

3月議会に12件の請願が出され、岸本たてき、高木えりは、全ての請願の紹介議員となりました。

請願	請願の題名	審査結果	紹介議員の発言	賛成	反対
1	憲法9条改憲に 反対する請願	不採択	日本が平和であったのは憲法9条 があったから。自衛隊の存在を明 記すれば9条が空文化してしまう	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
2	核兵器禁止条約の 批准を求める請願	不採択	本市は核兵器廃絶宣言をし、核 兵器の廃絶と世界恒久平和の実 現を目指す平和首長会議にも加 盟している	岸本、 高木、 改革	創政、公明、 志政、新市民、 無会派2人
3	粗大ごみ個別有料収集の 無料化を求める請願	不採択	収集手数料の有料化により、不 法投棄がふえるおそれがある	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
4	専任の学校司書または 司書教諭の配置について	不採択	学校図書館法の改正により、学 校司書設置の努力義務や財政措 置が加えられている	岸本、 高木、 改革、公明	創政、志政、 新市民、 無会派2人
5	幼小中学校の全教室に エアコンの設置を求める請願書	不採択	近隣市町ではすでに設置されて いるか設置の予定が明らかにな っている	岸本、 高木、 改革、 新市民、 無会派1人	創政、 公明、 志政、 無会派1人
6	小学校教室暖房設備設置 について	不採択			
7	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 小中学校のエアコンの設置について	不採択			
8	子どもたちにゆきとどいた教育と環境を 少人数学級の実現について	不採択	35人学級を実現することで、行き 届いた教育をすることができる	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
9	働きたくても働けない 3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	市は、公立保育所の認定こども園 化を進めているが、公的責任で行 う保育所をなくすべきでない	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
10	働きたくても働けない 3歳児の子育ては大変 待機児童の早期解消について	不採択	就職と保育のはざままで苦しむ若 者がふえており、就職活動がしや すい施策、必要である	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
11	野口町北部地域に かこバスを運行することについて	不採択	昼間の便数が少なく、交通弱者 等の交通手段を確保する観点か ら本請願を採択すべき	岸本、 高木、 改革1人	創政、公明、 志政、新市民、 改革2人、 無会派2人
12	公民館にエレベーターの 設置を求めることについて	採択	高齢者や障がい者を含め、すべ ての人がスムーズに移動できるバ リアフリー、を求める	岸本、高木、 改革、創政、 公明、新市民、 無会派1人	志政、 無会派1人

※創政＝創政会、公明＝公明党、志政＝志政加古川、新市民＝新市民クラブ、改革＝議会改革推進の会

平成30年度 第2回加古川市議会(定例会)日程(案)

5/21(月)	会議案上程(質疑、付託) 一般質問	第1日	5/22(火)	一般質問	第2日	5/23(水)	各常任委員会	5/28(月)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)	第3日
---------	----------------------	-----	---------	------	-----	---------	--------	---------	---------------------------------	-----

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 301 円
内 容	コピー代 3月分		
支 払 先	(株) 六甲商会	支払年月日	平成30年 4 月 17 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No. 20180417231082145

平成30 年 4 月 17 日

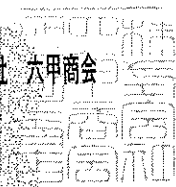
下記の通り正に領収致しました。

岸本議員 様

株式会社 六甲商会

金額 ¥301

3月分コピー代



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			4
会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 250 円
内 容	コピー代 4月分		
支 払 先	(株) 大甲商会	支払年月日	平成 30 年 5 月 11 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No 20180523235677193

H30 年 5 月 11 日

下記の通り正に領収致しました。

岸本議員 様

株式会社 大甲商会

金額 ¥250

4月分 コピー代

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			5
会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 2,800 円
内 容	「区画・再開発通信」2018年4月～7月まで		
支 払 先	特定非営利活動法人 区画整理・再開発対策全国連絡会議	支払年月日	平成30年 5 月 15 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証	
岸本建樹 様 675-8501	2018 年 5 月 15 日
¥2800 -	
但し「区画・再開発通信」2018年4月～18年7月分 郵便振替 上記正に領収いたしました。	
特定非営利活動法人 区画整理・再開発対策全国連絡会議 〒162-8512新宿区矢来町矢来ビル4F 電話03-5261-4031 FAX03-5261-4032	

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	6

会 派 名	無会派	年 度	平成 30 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥2,000 円
内 容	全口商工新聞 2018年4月～7月まで		
支 払 先	加古川・加古民主商工会	支払年月日	平成30年 6 月 / 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証	
2018年 4 月分 ~ 2 月分	
岸 本 建 樹 様	
(印) 会費 月分 入会 月分 個人部費 青年部費 子供部費 会費合計	商工新聞(4月~7月分) 2,000 支部会費 副支部会費 本支部会費 月分 本支部会費 月分
¥2,000 円	
2018年 6 月 1 日	
加古川・加古民主商工会	
〒675-0007 加古川市野口町西野1707 TEL 079(427) 1752(代) FAX 079(424) 1512(代)	